

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

消費税収累計539兆円 大企業の減収累計613兆円

日本の税制に消費税が導入されてから、4月1日で35年。政府は消費税を社会保障財源と言いますが、大企業と富裕層の減税の穴埋めに使われたのが実態です。

1989年4月に3%の税率で消費税が導入されて以降、自民党政権は5%（97年4月）、8%（2014年4月）、10%（19年10月）と段階的に消費税率を引き上げてきました。いまや消費税は国の一般会計収収で、法人税、所得税を抜いて最大の税目となりました。

消費税 累計539兆円

この35年全体で見ると、国と地方を合わせて消費税収は累計539兆円にのぼります。一方、ほぼ同じ期間に法人3税（法人税、法人住民税、

減税効果は、賃上げより内部留保の積み上げに

法人事業税）は累計318兆円、所得税・住民税は295兆円もの減収となっているのです。

自民党・公明党は昨年12月に決定した「与党税制改正大綱」で、約40年間にわたって法人税率を段階的に引き下げた中で「法人税の収力が低下している」と述べ、企業が投資拡大や賃上げに取り組むことを期待したものの、結局、内部留保と現預金が積み上がったと指摘。「法人税改革は意図した成果をあげてこなかったと言わざるを得ない」と認めました。それにもかかわらず、同じ大綱で半導体、電気自動車など「戦略分野」の国内生産・販売に対し

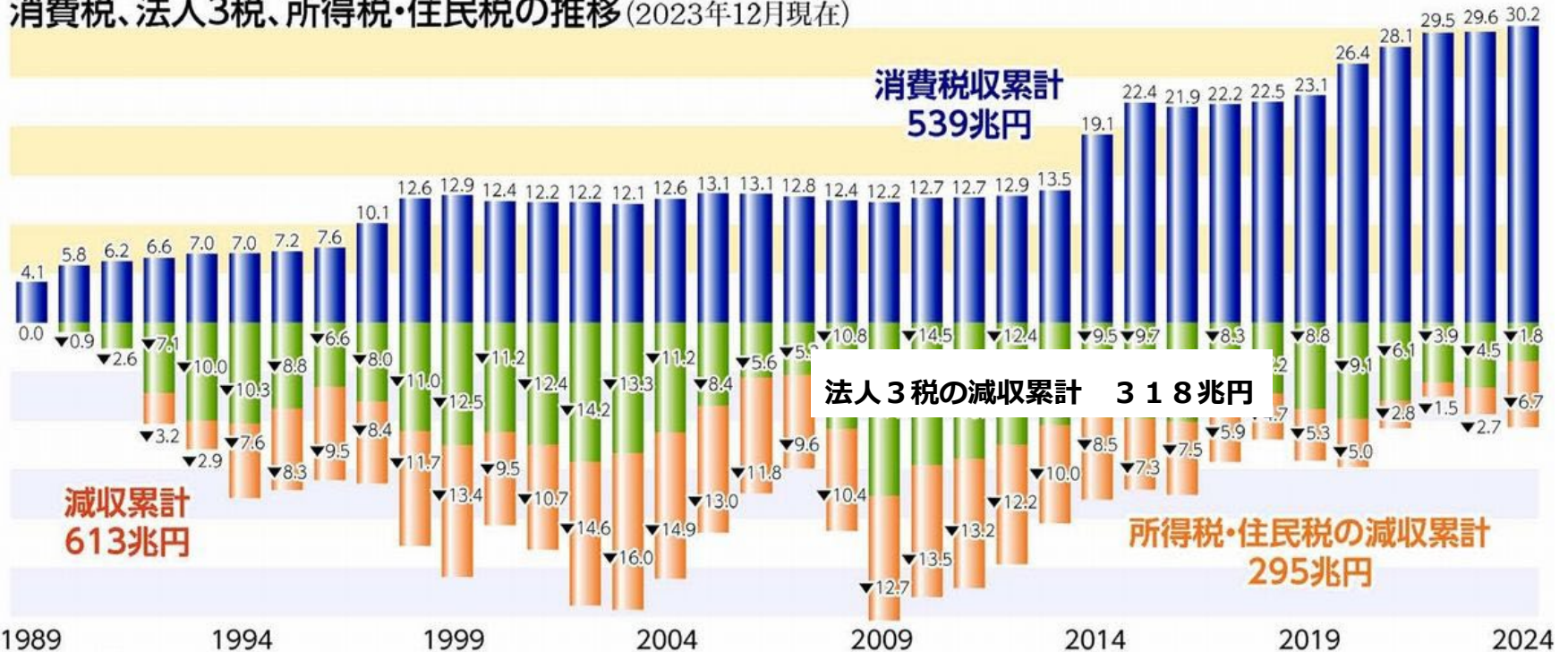
10年間減税する制度と、国内で研究開発した知的財産からの所得への課税を7年間軽減する制度を創設しました。パーティー券「裏金」問題は自民党の金権腐敗・汚職体質をさらなる大企業減税です。

パーティー券「裏金」問題は自民党の金権腐敗・汚職体質を浮き彫りにしました。いまこそ、大企業から金を受け取り、大企業を優遇する自民党政治から脱却するときに

企業名	自民党への献金額	2022年度の消費税輸出還付金	キックバック率
トヨタ自動車	5,000万円	5,276億円	10,552倍
日産自動車	3,700万円	1,897億円	5,127倍
本田技研工業	2,500万円	1,879億円	7,519倍
キャノン	4,000万円	723億円	1,808倍
日本製鉄	2,700万円	507億円	1,878倍
日立製作所	3,500万円	349億円	997倍

献金大企業には巨額の「還付」

消費税、法人3税、所得税・住民税の推移 (2023年12月現在)



法人3税(法人税、法人住民税、法人事業税)は89年度に対する減収額、所得税・住民税は91年度に対する減収額、単位:兆円
22年度までは決算額、23年度は国は決算見込み額、地方は予算額、24年度は国・地方とも当初予算額から計算

3・11
福島原発事故から13年目
老朽原発稼働・新增設は許さない

東京電力福島第一原発の事故から13年目の3月11日、さよなら原発豊田市民行動連絡会の呼びかけで、原発ゼロの集会、中部電力への要請、パレードが市内で行われました。集会では各市民団体、個人のおいさつが行われ、日本共産党の根本みはる市議から激励のメッセージが寄せられました。

メッセージでは、能登半島地震で犠牲となられた方々に哀悼と意を表し、被



パレードの様子



災された方々にお見舞いを述べ「自民党政治資金パーティー裏金事件への国民の怒りが沸騰している中、軍事費は8兆円もの過去最大の予算を強行しようとしています。福島原発事故で発生した『ALPS汚染水』の海洋放出の中止と、新たな汚染水の発生を抑える抜本的対策を求める運動が続いています。能登半島地震によって被害を受けた志賀原発の原子力災害対策指針と、避難計画が全く機能しないことが証明されました。政府の原発推進施策に、もはや道理は無く、全国の怒りの行動と結び、原発を無くす政府を作りましょう。」と呼びか



けました。
 岸田内閣は昨年2月、原発の最大限の活用を明記した「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を閣議決定し、原発の建て替えや運転期間の延長などを始めとする政策を大転換しています。
 基本方針は、原発の最大限活用の口実に脱炭素や電力安定供給を挙げます。しかし、い

ずれも原発依存では打開できません。原発固執は、気候危機打開に不可欠な省エネと再生可能エネルギーの普及・拡大の妨げとなり、「脱原発、再生可能エネルギーの普及を」との運動をさらに広げることが必要です。

憲法改憲NO!
自民党政治を終わらせよう
19日行動
4月19日(金) 13:00
 場所：豊田市駅東口デッキ
 主催：9条改憲 NO! 豊田市民アクション

- ◆法律相談は弁護士が第2土曜日 午前10時~12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が応対
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは日本共産党西三地区委員会まで 電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで 電話 0565-34-4772

無料 法律・生活相談
 おこなっています



根本みはる
 豊田市会議員



もとむら伸子
 衆議院議員



すやま初美
 党准中央委員